

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年12月24日

支出負担行為担当官
茨城労働局総務部長 浦橋 武

1 概要及び日程等

(1) 調達件名	いばらき企業説明会のオンライン開催サポート業務契約
(2) 履行期間又は履行期限	契約日から履行完了日又は令和4年3月31日(木)までのいずれか早い日
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4) 契約方法	一般競争入札(最低価格落札方式)
(5) 入札説明書の交付	この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで
(6) 入札説明会の日時及び場所等	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施しない。
(7) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限	令和4年1月14日(金) 17時00分まで(必着)
(8) 入札書の提出期限	令和4年1月17日(月) 13時50分まで(必着)
(9) 開札の日時	令和4年1月17日(月) 14時00分から 開札当日の立ち会いは不要。

2 入札説明書等の交付

- (1) 本件に係る入札説明書及び仕様書等は、令和3年12月24日(金)9時00分から令和4年1月14日(金)17時00分までの間の閉庁日を除く日について、下記(2)の場所にて書面により交付する。来局が困難な場合は電子メールにより電子データで交付するため、下記(2)の担当者あてに法人名又は名称、所在地、電話番号、担当者所属並びに氏名及び交付を希望するメールアドレスを明記したFAXを送信すること。その際、本件入札に係る要求であることが明確にわかるよう件名には「入札説明書及び仕様書等の交付希望(ここに調達件名を記載する)」と記載すること。また、FAXが到達していることを確認するために、下記(2)の担当者あて電話にて連絡すること。
- (2) 〒310-8511 茨城県水戸市宮町1-8-31 茨城労働総合庁舎4階
茨城労働局総務部総務課会計第二係 担当: 中村
電話: 029-224-6211(内線120)
FAX: 029-224-6245

3 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者(未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。) 破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者。
- イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする。)
- (ア) 契約の履行に当たり故意に製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- (キ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (2) 令和01・02・03年度(又は平成31・32・33年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けられ、関東・甲信越地域における競争参加資格を有する者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
- ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
- イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (4) 労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと(入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。)

- (5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 入札書提出時において、過去3年間に厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該事業遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (7) 「情報セキュリティマネジメントシステム(国際標準規格ISO/IEC27001又は日本産業規格JISQ27001)の認証」又は「プライバシーマーク(JISQ15001)」のうち、いずれかを取得していること。
- (8) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。
- (9) 本業務の作業場所及びデータの保管場所を日本国内とすること。
- (10) 個人情報等の適切な管理が可能な作業場所や設備・機器が用意できること。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 電子入札の可否 可

(3) 開札の執行

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から入札参加者の立ち会いは認めず、契約事務と関係の無い当局の職員を立ち会わせて開札を行う。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙3により令和01・02・03年度(又は平成31・32・33年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の写し等を上記2(2)まで提出すること。提出方法は入札説明書による。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格等に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

ア 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反したもの又は入札者に求められる義務等を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 代理人による入札において、入札説明書に定める期日までに委任状の提出がない場合には、当該入札書は無効とする。

ウ 復代理人への権限委任(権限の範囲を含む)が確認できない場合の復代理人が行った入札は無効とする。

エ 誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

オ 記載内容が判断できない等、意思表示が不明確な入札書は無効とする。

カ 金額の訂正された入札書は無効とする。訂正印や署名が付された場合も同様とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他

ア 今般の一般競争入札において、契約書を除くすべての提出書類(契約関係書類)について押印を不要としているが、担当者等から提出される書類については、事業者として決定した正式な書類であると判断する。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。

イ 本公告に記載がないことは、仕様書及び入札説明書による。入札参加者は当該書類を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。